10年間の連結財務サマリー

2013年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用

（3月31日に終了した会計年度）	2014	2015
営業収益／収益※1	232,822	245,045
税引前利益	38,899	63,067
親会社の所有者に帰属する当期利益	21,439	45,721
資産合計	2,875,304	3,400,763
親会社の所有者に帰属する持分	325,631	383,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,401	△ 36,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,811	52,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,538	△ 15,524
現金及び現金同等物の期末残高	276,221	290,826

※1　2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示しています。
2014年3月期から2015年3月期までは営業収益を記載しています。

税引前利益	金融サービス事業	37,298	67,309
	アセットマネジメント事業	8,990	8,132
	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	△ 2,432	△ 7,310
	その他	2,438	2,779
	消去又は全社	△ 7,395	△ 7,843
	金融サービス事業	—	—
	資産運用事業	—	—
	投資事業	—	—
	暗号資産事業	—	—
	非金融事業	—	—
	消去又は全社	—	—

2014年3月期～2021年3月期においてセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。
2023年3月期から5つの事業セグメントを新たな報告セグメントとしております。なお、2022年3月期についても変更後のセグメント構成に合わせて組み替えております。

親会社所有者帰属持分比率	11.3	11.3
親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）	6.8	12.9

1株当たり親会社所有者帰属持分（BPS）	1,504.19	1,771.19
基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）（EPS）	99.04	211.18
1株当たり配当金	20.00	35.00

株価収益率（PER）	12.56	6.89
株価純資産倍率（PBR）	0.8	0.8

PER＝各期末当社東証株価終値÷基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）
PBR＝各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分
なお、2023年3月期末株価終値は2,624円。

配当金総額	4,340	7,594
自己株式取得額※2	0	10,000
総還元額	4,340	17,594

※2　株主還元の一環として、当該決算期の業績に付随して実施した自己株式取得額を記載しています。
なお上記とは別に、2018年3月期に9,519百万円、2019年3月期に10,000百万円の自己株式を取得しておりますが、これらは株主還元を目的として実施したものではないことから、ここでは記載していません。

配当性向	20.2	16.6
総還元性向	20.2	38.5

従業員数	5,352	6,094

（単位：百万円）

2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
261,744	261,939	337,017	351,411	368,055	541,145	763,618	998,559
52,227	43,139	71,810	83,037	65,819	140,380	412,724	100,753
34,115	32,455	46,684	52,548	37,487	81,098	366,854	35,000
3,126,784	3,850,001	4,535,964	5,034,124	5,513,227	7,208,572	17,838,200	22,310,728
371,590	377,992	427,815	456,675	451,476	562,116	924,603	1,013,832
32,478	△ 17,952	△ 33,235	△ 71,665	26,849	△ 178,403	△ 314,046	960,743
11,179	2,437	7,881	△ 54,731	△ 70,887	△ 82,071	1,838,517	△ 1,075,054
△ 76,230	159,467	74,575	407,746	181,626	210,822	163,302	810,425
248,050	391,572	437,148	713,974	843,755	802,702	2,499,370	3,200,916

（単位：百万円）

50,458	48,853	63,888	66,568	53,379	85,755	—	—
17,996	13,940	56,491	51,107	35,165	84,853	—	—
△ 6,572	△ 9,574	△ 37,252	△ 19,179	△ 11,431	△ 8,630	—	—
△ 835	△ 830	△ 1,328	△ 6,912	△ 1,771	△ 10,595	—	—
△ 8,820	△ 9,250	△ 9,989	△ 8,547	△ 9,523	△ 11,003	—	—
—	—	—	—	—	—	301,725	150,653
—	—	—	—	—	—	3,810	10,123
—	—	—	—	—	—	136,457	△ 16,661
—	—	—	—	—	—	3,518	△ 18,429
—	—	—	—	—	—	△ 20,308	△ 3,253
—	—	—	—	—	—	△ 12,478	△ 21,680

（単位：%）

11.9	9.8	9.4	9.1	8.2	7.8	5.2	4.5
9.0	8.7	11.6	11.9	8.3	16.0	49.4	3.6

（単位：円）

1,792.08	1,856.47	1,937.72	2,000.82	1,955.91	2,297.87	3,770.84	3,722.80
160.83	159.38	220.54	231.43	163.18	339.78	1,498.55	132.19
45.00	50.00	85.00	100.00	100.00	120.00	150.00	150.00

（単位：倍）

7.11	9.74	11.03	10.66	9.67	8.83	2.07	19.85
0.6	0.8	1.3	1.2	0.8	1.3	0.8	0.7

（単位：百万円）

9,393	10,153	18,711	22,984	23,077	29,324	36,770	40,847
5,000	8,000	0	19,427	0	0	0	0
14,393	18,153	18,711	42,412	23,077	29,324	36,770	40,847

（単位：%）

28.0	31.4	38.5	43.2	61.3	35.3	10.0	113.5
42.2	55.9	40.1	80.7	61.6	36.2	10.0	116.7

（単位：人）

5,480	4,455	5,391	6,439	8,003	9,209	17,496	18,756

ファクトシート

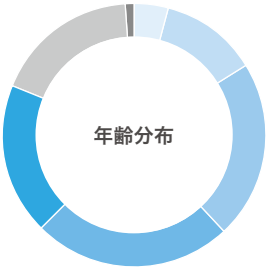
主要金融サービス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
SBI証券(単体)	百万円	46,169	45,597	31,604	47,394	51,186	**49,351**
FX事業※1	百万円	5,188	9,334	8,138	10,684	14,327	**15,891**
SBIマネープラザ	百万円	2,768	1,956	995	3,762	3,305	**992**
SBI新生銀行 (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	—	—	—	—	212,780 (20,385)	**54,682 (42,771)**
住信SBIネット銀行 (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	3,770 (10,447)	7,249 (11,975)	5,845 (12,570)	7,240 (13,928)	5,040 (17,113)	**4,859 (19,932)**
SBI貯蓄銀行	百万円	14,018	17,473	18,230	28,364	34,178	**23,946**
保険事業※2	百万円	2,263	1,480	△1,291	5,771	5,519	**△748**

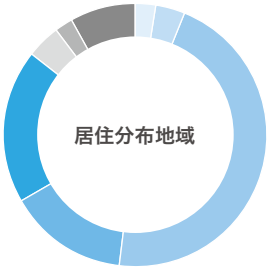
証券(SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBIマネープラザ)

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
証券口座数※3	千口座	4,261	4,631	5,428	6,813	8,453	**10,038**
口座数純増数	千口座	422	369	797	1,385	1,640	**1,585**
住信SBIネット銀行経由の累計口座数	千口座	538	600	668	732	798	**870**
NISA口座数※4	千口座	1,197	1,404	1,656	2,135	2,816	**3,475**
預り資産残高※3	兆円	12.9	13.0	12.9	19.7	23.2	**26.9**
個人株式保有額に占めるシェア※5	%	11.7	12.7	13.9	15.5	17.9	**20.5**
ベーシス	bp	3.0	2.9	3.2	2.9	2.4	**2.1**
個人株式委託売買代金シェア※6、7	%	35.1	36.2	36.4	42.8	44.1	**46.0**
個人信用取引委託売買代金シェア※6、7	%	36.4	37.1	37.1	45.0	45.6	**47.2**
信用取引建玉残高	十億円	1,001	838	647	1,149	1,115	**1,402**
投資信託(残高)	十億円	1,675	1,874	2,101	3,657	5,571	**6,944**
投資信託(信託報酬額)	百万円	5,181	5,200	4,935	5,256	7,466	**8,175**
IPO引受社数実績※8	社	75	90	86	80	117	**92**
IPO主幹事引受社数実績	社	6	11	9	15	20	**15**
自己資本規制比率	%	372.7	349.9	338.2	231.9	264.4	**302.0**
FX口座数(SBIグループ※9)	千口座	1,066	1,196	1,334	1,527	1,726	**1,953**
SBIマネープラザ預り資産残高	百万円	1,105,023	937,327	756,356	1,332,959	1,173,014	**1,286,771**

SBI証券の顧客属性(2023年3月末現在)



年代別	比率
未成年	4.2%
20代	12.2%
30代	21.7%
40代	24.6%
50代	18.7%
60歳以上	17.7%
法人	1.0%



地域	比率
北海道	2.6%
東北	3.6%
関東	45.7%
中部	14.8%
近畿	18.9%
中国	4.3%
四国	2.0%
九州	8.0%

銀行（SBI新生銀行）

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
リテール口座数	千口座	—	—	—	—	3,050	**3,161**
口座数純増数	千口座	—	—	—	—	—	**111**
預金残高合計※10	億円	—	—	—	—	63,980	**99,822**
コンシューマーローン残高	億円	—	—	—	—	4,140	**4,115**
預貸率（末算）	%	—	—	—	—	81.9	**69.0**
コア自己資本比率	%	—	—	—	—	11.72	**10.24**

銀行（住信SBIネット銀行）

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
銀行口座数	万口座	321	354	393	451	535	**614**
デジタルバンク事業の口座数	万口座	321	354	393	449	508	**532**
BaaS事業の口座数	万口座	—	—	—	2	27	**81**
預金残高合計※11	億円	44,260	48,571	53,923	62,938	71,158	**79,777**
住宅ローン実行額※12	億円	6,964	8,193	8,504	8,565	12,392	**14,852**
BaaS事業の提携パートナー数	社	—	—	—	2	5	**10**

銀行（SBI貯蓄銀行）

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
正常債権残高	億ウォン	50,296	61,234	75,966	95,311	121,915	**133,735**
うちリテール	億ウォン	31,596	41,065	54,120	70,421	92,017	**98,221**
延滞率	%	5.3	3.9	2.3	1.6	1.38	**3.36**
うちリテール	%	4.2	3.8	2.7	1.8	1.7	**4.4**

保険（SBIインシュアランスグループ各社）

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
保有契約数（SBI損保）	千件	985	1,052	1,091	1,137	1,172	**1,199**
保有契約数（SBI生命）※13	千件	121	141	189	248	316	**397**
保有契約数（少額短期保険会社5社合計）※14、15	千件	625	675	801	942	976	**999**
コンバインド・レシオ（SBI損保）	%	91.9	98.4	103.2	86.6	88.7	**89.9**
正味損害率	%	80.7	84.1	85.5	68.3	68.7	**70.8**
正味事業費率	%	11.2	14.3	17.7	18.3	20.0	**19.1**
責任準備金の残高（SBI損保）	百万円	14,456	15,338	15,255	18,262	17,702	**18,098**
ソルベンシー・マージン比率（SBI生命）	%	1,172.2	1,045.4	957.6	898.1	821.3	**915.7**
総資産（SBI生命）	百万円	125,348	120,011	119,095	124,035	123,640	**119,369**
責任準備金の残高（SBI生命）	百万円	98,049	90,915	86,202	90,918	90,724	**90,283**

※ 1 SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレードの税引前利益の単純合算です。
※ 2 SBIインシュアランスグループおよびその傘下保険会社における税引前利益の単純合算です。
※ 3 2020年3月期からSBIネオモバイル証券、2021年3月期からSBIネオトレード証券の数値、2022年3月期からはFOLIOの数値を合算しています。
※ 4 2023年3月期からみなし廃止口座を除外した口座数で算出しています。
※ 5 日本銀行「資金循環統計」をもとに、預り資産残高÷家計金融資産残高（上場株式）にて算出しています。
※ 6 2021年3月期からSBI証券、SBIネオトレード証券の合算値です。
※ 7 個人委託（信用）売買代金÷{個人株式委託（信用）売買代金（東証プライム、グロース等）＋ETF/REIT売買代金}にて算出しています。
※ 8 集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含んでいません。
※ 9 SBI FXトレード、SBI証券、SBIネオモバイル証券、住信SBIネット銀行の口座数の合算値です。
※10 リテール預金、法人預金の合計値です。
※11 住信SBIネット銀行（単体）の数値です。
※12 実行額は、住信SBIネット銀行が三井住友信託銀行（株）の銀行代理業者として販売する住宅ローン（「ネット専用住宅ローン」）、同社が販売する住宅ローン（「ミスター住宅ローン」、「提携住宅ローン」）、提携先各社が同社の銀行代理業者として販売する住宅ローン（「ミスター住宅ローンREAL」）、「フラット35」の各融資実行額の合算値です。
※13 保有契約数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めています。
※14 SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険、SBI常口セーフティ少額短期保険の5社の保有契約数の合計値です。
※15 2020年3月期よりSBIプリズム少額短期保険、2021年3月期よりSBI常口セーフティ少額短期保険の保有契約数を含んでいます。

ファクトシート

投資信託等の運用資産残高の内訳※1

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
投資信託	億円	4,900	9,694	14,274	33,544	48,937	**66,373**
投資顧問	億円	1,380	3,334	2,971	4,701	5,347	**5,581**
投資法人	億円	—	—	—	—	—	**—**
合計	億円	6,280	13,028	17,245	38,245	54,284	**71,954**

投資事業の公正価値評価の変動による損益および売却損益の推移

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期※2	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
公正価値評価の変動による損益および売却損益	百万円	44,409	33,699	20,305	66,342	131,285	**△14,358**

プライベート・エクイティ投資に係る投資事業における投資・Exit実績の推移

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
投資残高※3	百万円	254,671	355,683	459,574	614,462	712,920	**682,448**
投資実行額※4	百万円	56,540	108,125	140,465	107,056	117,791	**98,931**
投資実行数	社	193	230	206	195	257	**254**
Exit数※5	社	13	20	24	22	22	**22**

プライベート・エクイティ等の投資残高の内訳※6（2023年3月末現在）

業種別	金額（百万円）	社数
インターネット・AI・IoT	170,608	153
フィンテックサービス	109,200	49
デジタルアセット・ブロックチェーン	101,917	30
金融	29,834	55
バイオ・ヘルス・医療	42,301	58
環境・エネルギー関連	10,062	8
機械・自動車	14,682	17
サービス	39,509	53
小売り・外食	1,405	9
素材・化学関連	10,289	5
建設・不動産	1,149	6
その他	4,223	8
外部／非連結ファンドへの出資分	46,186	79
合計	581,364	530

地域別	金額（百万円）	社数
日本	244,145	374
中国	9,391	21
韓国	6,481	6
東南アジア	48,296	25
インド	8,339	8
米国	124,049	28
欧州	65,498	28
その他	75,166	40
合計	581,364	530

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	金額（百万円）	社数
コーポレートベンチャーキャピタル（CVC）	24,648	113
その他（海外JVファンド等）	76,436	177
合計	101,083	290

プライベート・エクイティ等の投資実行額の内訳 上位3項目※4（2023年3月末現在）

業種別	金額（百万円）	社数
インターネット・AI・IoT	27,207	55
サービス	17,569	26
外部／非連結ファンドへの出資持分	9,371	55

投資・Exit実績の内訳※5（2023年3月末現在、社数）

投資先社数累計	国内	海外
2,034	1,195	839

Exit数累計	国内		海外	
	IPO	M&A	IPO	M&A
338	154	22	118	44

SBIインベストメントにおけるディールソーシングの実績※7

活動実績	単位	ソーシング	デューデリジェンス	投資実行
2021年3月期	社	1,428	67	43
2022年3月期	社	1,588	66	58
2023年3月期	社	2,143	121	55

SBIインベストメントの運用実績※7、8

出資約束金額（億円）	累積分配金（億円）	リターン倍率（倍）	IRR（%）
2,859	3,927	1.37	6.3

※1　2019年3月期までの内訳は、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、ウエルスアドバイザーが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額があります。
※2　2020年3月期の公正価値評価の変動による損益および売却損益については、2021年3月期での一部子会社の所属セグメント変更に合わせて組み替えています。
※3　2017年3月期までの投資残高は、直接投資については公正価値、投資事業組合等による投資については、上場株式は市場価格、市場価格のない非上場株式等は取得原価（減損処理を行ったものは減損処理後の金額）で評価しております。
2018年3月期以降は、連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の内訳に、非連結の当社グループ運営ファンドの投資残高を加算しています。
※4　SBIグループによる直接投資およびSBIグループの運営する投資事業組合等による投資を合算して記載しています。
※5　投資先企業の株式公開（IPO）および投資先企業による公開会社との株式交換または合併（M&A）を行った数を記載しています。
※6　プライベートエクイティ等の投資残高は連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の残高と一致しており、その内訳を記載しています。
※7　特定の投資家のみ組合員として運営しているファンドの実績は、含めておりません。
※8　SBIインベストメントの運営する投資事業組合等の償還実績（累計）について記載しています。

ファクトシート

主要バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移※

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
SBIバイオテック	百万円	△432	△166	16	△278	366	**△205**
SBIファーマ	百万円	42	△1,395	△1,272	△1,726	△1,125	**△1,245**
SBIアラプロモ	百万円	40	263	193	348	298	**195**
photonamic	百万円	55	412	173	71	328	**194**

※パイプラインの減損損失は除く

SBIバイオテックの創薬パイプライン一覧

パイプライン	主な適応疾患	ライセンス先
ILT7(HZN-7734)	全身性エリテマトーデス(SLE)、皮膚エリテマトーデス(CLE)、円形脱毛症(AA)、円板上エリマトーデス(DLE)、ループス腎炎(LN)、皮膚筋炎(DM)	Viela Bio※1
SBI-9674(KK4277)	自己免疫疾患	協和キリン※2
SBI-3150	自己免疫疾患(pDC/活性化B細胞に起因する各種疾患)	旭化成ファーマ※3
Cdc7(AS-0141)	固形癌	カルナバイオサイエンス※4

※1 2008年にアストラゼネカグループのメディミューンへ導出。2018年2月にメディミューンからスピンアウトしたViela Bioに移管。
※2 2016年冬に協和発酵キリン(現協和キリン)に導出。
※3 2020年3月に旭化成ファーマに導出。
※4 2014年にカルナバイオサイエンス社に当社知的財産権を譲渡。

SBIファーマの主な創薬パイプラインの進捗

上市およびライセンスアウト(計6件):

●脳腫瘍の光線力学診断用剤「アラグリオ®内用剤1.5g」(2013年9月に上市)
●糖尿病・マラリア治療薬(UAE製薬企業ネオファーマ社へ導出、2016年10月)
●膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」(国内独占販売権を許諾した中外製薬(株)より販売、2017年12月。2021年6月からは日本化薬(株)より販売)
●MENAおよびインドにおける「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」を含む医薬品(ネオファーマ社へ導出、2018年3月)
●中国、台湾、香港における「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」の商業化の権利(BioPro Pharmaceuticalへ導出、2019年8月)
●韓国における「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」の商業化の権利(Vertoへ導出、2020年5月)

区分	パイプラインプロジェクト	現在のステータス		
		フェーズ I	フェーズ II	フェーズ III
光線力学診断薬(PDD)	膀胱がん 術中診断薬の用法変更(服用時間の延長) (SBIファーマ)	フェーズIII実施中		国内で実施中
	乳がん 術中診断薬 (SBI ALApharma Canada)	フェーズIII実施中		米国とカナダで実施中
	髄膜腫 悪性神経膠腫の術中診断薬の適応拡大 (NXDC)	フェーズIII実施中		●FDAよりオーファンドラッグ指定取得 ●米国・ドイツ・オーストリアで実施中
光線力学治療法(iPDT)	悪性神経膠腫(再発対象)※ (photonamic)	フェーズII実施中		ドイツのミュンスター大他4施設で実施中
	悪性神経膠腫(初発対象) (photonamic)	フェーズII実施中	ドイツのミュンヘン大他2施設で実施中	
治療薬	虚血再灌流障害※ (SBIファーマ)	フェーズII実施中		英国オックスフォード大で実施中

※医師主導治験

SBIファーマが国内外で取得した特許件数

	登録
国内	57件
海外	290件

※2023年3月末時点

SBIアラプロモが「機能性表示食品制度」に基づき届出を行い消費者庁に受理された機能性表示商品 ( ):発売開始時期

●アラプラス 糖ダウン(2015年12月)
●SBI (エスビーアイ)イチョウ葉(2017年12月)
●アラプラス 糖ダウン リッチ(2018年11月)
●アラプラス 深い眠り(2019年3月)
●アラプラス からだアクティブ(2019年10月)
●発芽玄米の底力(2021年4月)
●アラプラス メンタルケア(2021年7月)
●アラプラス 糖ダウン アラシア(2021年12月)
●アラプラス ゴールド 疲労感軽減(2022年5月)
●アラプラス 糖ダウンドリンク(2022年9月)

※2023年6月末時点

地域金融機関との提携状況

SBIグループが地域金融機関に提供する商品・サービス

❶ SBI証券：金融商品仲介業における業務提携
❷ SBIマネープラザ：共同店舗の運営
❸ SBIレミット：国際送金サービスの提供
❹ SBIベネフィット・システムズ：確定拠出年金事業の協業・提携
❺ SBI生命：団体信用生命保険の販売
❻ SBI損保：保険商品の販売
❼ SBIネオファイナンシャルサービシーズ：
バンキングアプリの導入（一部はSBI FinTech Incubationから提供）
❽ SBIビジネス・ソリューションズ：
クラウド型のバックオフィス支援サービス等の顧客紹介提携

甲信越・北陸

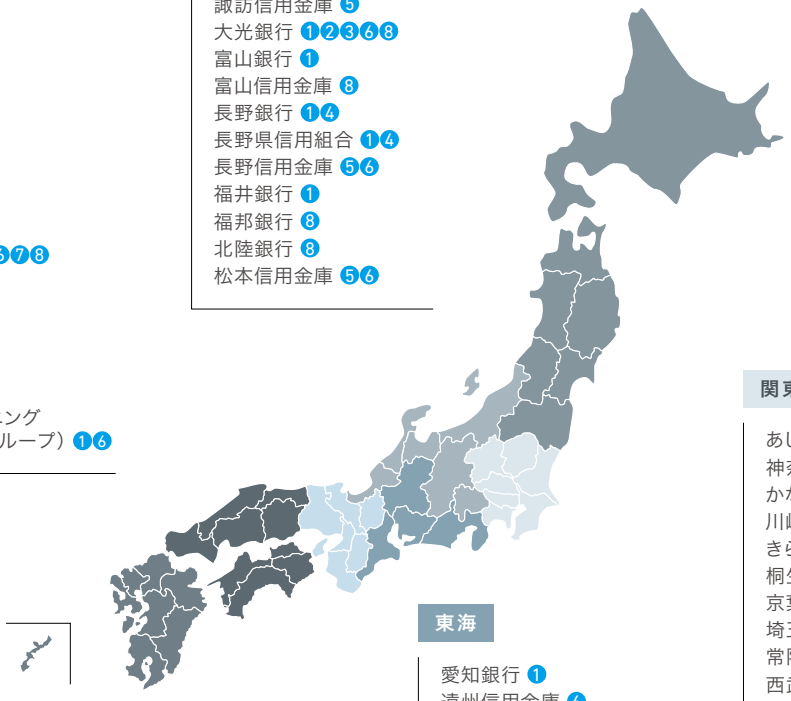
アルプス中央信用金庫 ❺
飯田信用金庫 ❺
上田信用金庫 ❺
協栄信用組合 ❺
諏訪信用金庫 ❺
大光銀行 ❶❷❸❻❽
富山銀行 ❶
富山信用金庫 ❽
長野銀行 ❶❹
長野県信用組合 ❶❹
長野信用金庫 ❺❻
福井銀行 ❶
福邦銀行 ❽
北陸銀行 ❽
松本信用金庫 ❺❻

北海道・東北

青森銀行 ❶❽
秋田銀行 ❶❽
北日本銀行 ❶❺❽
きらやか銀行 ❶❷❹❻❼❽
荘内銀行 ❶
仙台銀行 ❶❷❸❹❺❻❼❽
東北銀行 ❶
福島銀行 ❶❷❸❹❺❻❼❽
北都銀行 ❶
北洋銀行 ❶
北海道銀行 ❽
みちのく銀行 ❶❷❽

中国・四国

阿南信用金庫 ❽
阿波銀行 ❶
愛媛銀行 ❶❷❹❼❽
香川銀行 ❽
高知銀行 ❶
四国銀行 ❶❽
島根銀行 ❶❷❸❹❺❻❼❽
玉島信用金庫 ❽
徳島大正銀行 ❶❷
広島銀行 ❶
もみじ銀行 ❺❼❽
山口銀行 ❺❼❽
ワイエムライフプランニング
（山口フィナンシャルグループ） ❶❻



関東

あしぎんマネーデザイン（足利銀行） ❶
神奈川銀行 ❶
かながわ信用金庫 ❺
川崎信用金庫 ❺
きらぼし銀行 ❶
桐生信用金庫 ❸
京葉銀行 ❶❷
埼玉縣信用金庫 ❽
常陽銀行 ❽
西武信用金庫 ❺❽
第一勧業信用組合 ❸
筑波銀行 ❶❷❹❻❼❽
東栄信用金庫 ❻
東京東信用金庫 ❶
東和銀行 ❶❷❻❼❽
飯能信用金庫 ❺❻
横浜銀行 ❶
横浜信用金庫 ❽

東海

愛知銀行 ❶
遠州信用金庫 ❻
岡崎信用金庫 ❶❻
蒲郡信用金庫 ❸
三十三銀行 ❶❷❹
清水銀行 ❶❷❹❼❽
スルガ銀行 ❹
東濃信用金庫 ❺❻
豊田信用金庫 ❺
名古屋銀行 ❽
浜松いわた信用金庫 ❸❺❻❽
碧海信用金庫 ❶❽

近畿

池田泉州銀行 ❺
紀陽銀行 ❶
滋賀銀行 ❶
南都銀行 ❼
大和信用金庫 ❶

九州・沖縄

大分銀行 ❽
沖縄銀行 ❺
北九州銀行 ❺❼❽
佐賀共栄銀行 ❶
佐賀銀行 ❻
佐銀キャピタル&
コンサルティング（佐賀銀行） ❶
筑邦銀行 ❶❷❸❹❻❼❽
豊和銀行 ❶
南日本銀行 ❶
宮崎銀行 ❼
宮崎太陽銀行 ❶
琉球銀行 ❶❹

SBIインベストメント　：ベンチャーキャピタルファンドへの出資……78社
ウエルスアドバイザー：タブレットアプリ「Wealth Advisor」の導入……150社

※2023年6月末時点におけるSBIグループ各社の提携先の地域金融機関（地方銀行、信用金庫、信用組合）およびその関連会社の一部を記載しています。（五十音順）

連結財務諸表

連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前期末（2022年3月31日）	当期末（2023年3月31日）
資産		
現金及び現金同等物	2,499,370	3,200,916
営業債権及びその他の債権	8,399,588	10,447,026
証券業関連資産		
預託金	2,361,620	2,498,387
信用取引資産	929,730	1,267,684
その他の証券業関連資産	615,967	751,211
証券業関連資産計	3,907,317	4,517,282
その他の金融資産	471,607	519,951
営業投資有価証券	607,802	581,364
その他の投資有価証券	1,076,780	1,997,856
（内、担保差入金融商品）	247,299	222,987
持分法で会計処理されている投資	129,141	199,882
投資不動産	34,868	72,124
有形固定資産	123,737	124,655
無形資産	293,086	366,040
その他の資産	277,016	267,845
繰延税金資産	17,888	15,787
資産合計	17,838,200	22,310,728
負債		
社債及び借入金	3,364,860	3,680,355
営業債務及びその他の債務	487,846	486,028
証券業関連負債		
信用取引負債	254,345	276,287
有価証券担保借入金	599,159	605,382
顧客からの預り金	1,375,599	1,400,607
受入保証金	997,678	1,104,363
その他の証券業関連負債	449,551	501,610
証券業関連負債計	3,676,332	3,888,249
顧客預金	7,673,324	11,472,323
保険契約負債	155,216	157,381
未払法人所得税	13,351	16,951
その他の金融負債	538,512	595,150
その他の負債	287,577	215,477
繰延税金負債	57,924	50,160
負債合計	16,254,942	20,562,074
資本		
資本金	99,312	139,272
資本剰余金	151,390	186,774
自己株式	△62	△76
その他の資本の構成要素	42,865	60,117
利益剰余金	631,098	627,745
親会社の所有者に帰属する持分合計	924,603	1,013,832
非支配持分	658,655	734,822
資本合計	1,583,258	1,748,654
負債・資本合計	17,838,200	22,310,728

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前　期 （自2021年4月 1日 至2022年3月31日）	当　期 （自2022年4月 1日 至2023年3月31日）
収益	763,618	998,559
（内、受取利息）	209,419	404,412
費用		
金融収益に係る金融費用	△33,603	△102,473
信用損失引当金繰入	△99,489	△93,780
売上原価	△221,822	△282,737
販売費及び一般管理費	△229,834	△384,612
その他の金融費用	△8,555	△20,183
その他の費用	△28,260	△22,857
費用合計	△621,563	△906,642
負ののれん発生益	263,847	2,460
持分法による投資利益	6,822	6,376
税引前利益	412,724	100,753
法人所得税費用	△57,000	△29,745
当期利益	355,724	71,008
当期利益の帰属		
親会社の所有者	366,854	35,000
非支配持分	△11,130	36,008
当期利益	355,724	71,008
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的（円）	1,498.55	132.19
希薄化後（円）	1,285.90	116.88

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前　期 （自2021年4月 1日 至2022年3月31日）	当　期 （自2022年4月 1日 至2023年3月31日）
当期利益	355,724	71,008
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△493	△7,173
負債の信用リスクの変動額	234	389
確定給付制度の再測定	△1,091	△1,374
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	130	△3
	△1,220	△8,161
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△4,692	△7,823
在外営業活動体の換算差額	30,241	30,240
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	767	2,003
	26,316	24,420
税引後その他の包括利益	25,096	16,259
当期包括利益	380,820	87,267
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	390,080	51,489
非支配持分	△9,260	35,778
当期包括利益	380,820	87,267

連結財務諸表

連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2021年4月1日残高	98,711	147,753	△40	18,197	297,495	562,116	154,979	717,095
当期利益	—	—	—	—	366,854	366,854	△11,130	355,724
その他の包括利益	—	—	—	23,226	—	23,226	1,870	25,096
当期包括利益合計	—	—	—	23,226	366,854	390,080	△9,260	380,820
新株の発行	601	482	—	—	—	1,083	—	1,083
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	496,303	496,303
剰余金の配当	—	—	—	—	△31,809	△31,809	△15,001	△46,810
自己株式の取得	—	—	△23	—	—	△23	—	△23
自己株式の処分	—	0	1	—	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	682	—	—	—	682	△731	△49
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	2,473	—	—	—	2,473	32,365	34,838
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,442	△1,442	—	—	—
2022年3月31日残高	99,312	151,390	△62	42,865	631,098	924,603	658,655	1,583,258
当期利益	—	—	—	—	35,000	35,000	36,008	71,008
その他の包括利益	—	—	—	16,489	—	16,489	△230	16,259
当期包括利益合計	—	—	—	16,489	35,000	51,489	35,778	87,267
新株の発行	39,960	39,905	—	—	—	79,865	—	79,865
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△8,496	△8,496
剰余金の配当	—	—	—	—	△37,590	△37,590	△18,773	△56,363
自己株式の取得	—	—	△16	—	—	△16	—	△16
自己株式の処分	—	△0	2	—	—	2	—	2
株式に基づく報酬取引	—	681	—	—	—	681	539	1,220
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△5,202	—	—	—	△5,202	67,119	61,917
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	763	△763	—	—	—
2023年3月31日残高	139,272	186,774	△76	60,117	627,745	1,013,832	734,822	1,748,654

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書および決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ（IRライブラリ）
有価証券報告書（https://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/）
決算短信（https://www.sbigroup.co.jp/investors/disclosure/sbiholdings/）

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前　期 （自2021年4月 1日 至2022年3月31日）	当　期 （自2022年4月 1日 至2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	412,724	**100,753**
減価償却費及び償却費	32,207	**56,129**
負ののれん発生益	△263,847	**△2,460**
持分法による投資利益	△6,822	**△6,376**
受取利息及び受取配当金	△222,612	**△424,950**
支払利息	42,553	**123,818**
営業投資有価証券の増減	△164,644	**△50,286**
営業債権及びその他の債権の増減	△373,371	**△1,813,474**
営業債務及びその他の債務の増減	25,653	**△42,502**
証券業関連資産及び負債の増減	145,057	**△397,031**
顧客預金の増減	184,308	**3,776,127**
社債及び借入金（銀行業）の増減	△26,148	**△611,135**
債券貸借取引受入担保金の増減	△165,985	**△17,430**
その他	△69,182	**△10,211**
小計	△450,109	**680,972**
利息及び配当金の受取額	218,586	**422,429**
利息の支払額	△37,551	**△103,160**
法人所得税の支払額	△44,972	**△39,498**
営業活動によるキャッシュ・フロー	△314,046	**960,743**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の取得による支出	△30,158	**△44,076**
無形資産の取得による支出	△25,965	**△37,568**
投資有価証券の取得による支出	△321,150	**△3,026,500**
投資有価証券の売却及び償還による収入	512,343	**2,104,558**
子会社の取得による支出（取得した現金及び現金同等物控除後）	1,734,730	**△6,597**
子会社の売却による収入	718	**16**
貸付による支出	△95,491	**△141,533**
貸付金の回収による収入	65,181	**115,954**
その他	△1,691	**△39,308**
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,838,517	**△1,075,054**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△257,418	**375,205**
長期借入による収入	154,290	**186,037**
長期借入金の返済による支出	△84,387	**△71,266**
社債の発行による収入	541,125	**1,342,878**
社債の償還による支出	△158,994	**△1,062,876**
株式の発行による収入	693	**79,865**
非支配持分からの払込みによる収入	5,008	**18,305**
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	27,262	**39,877**
配当金の支払額	△31,795	**△37,580**
非支配持分への配当金の支払額	△1,372	**△512**
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△13,610	**△16,355**
自己株式の取得による支出	△23	**△16**
非支配持分への子会社持分売却による収入	3,182	**5,087**
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△11,507	**△32,503**
その他	△9,152	**△15,721**
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,302	**810,425**
現金及び現金同等物の増減額	1,687,773	**696,114**
現金及び現金同等物の期首残高	802,702	**2,499,370**
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	8,895	**5,432**
現金及び現金同等物の期末残高	2,499,370	**3,200,916**

投資事業における会計処理

ここでは、ステークホルダーの皆さまからのご質問が多い
当社の投資事業における会計処理に関して詳しく説明します。

1. 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（FVTPL）の公正価値の変動

SBIホールディングスが会計基準にIFRSを採用していることから、SBIグループが主に投資事業で保有する投資先企業の株式等の金融資産（営業投資有価証券およびその他の投資有価証券）の公正価値は、四半期ごとに評価を見直しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積もっています。未上場株式等の市場価格のない有価証券の公正価値は、コストアプローチ、マーケットアプローチ等により算出する場合や、直近に行われた第三者への新株発行等の取引価格を採用する場合等があります。

金融資産の公正価値に変動があった場合は、以下のような会計処理がなされています。

投資先企業の公正価値評価の会計処理

例：投資先企業の公正価値が四半期間に20%上昇したと仮定する。

（単位：億円）

	2023年1Q	2023年2Q
公正価値	100	120

➡ **20億円UP**

①SBIの100%子会社からの投資の場合

（単位：億円）

	2023年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金（30%）	-6
四半期利益	14
親会社帰属	14
非支配持分	—

②連結ファンドからの投資の場合（ファンドへの自己出資比率：20%）

（単位：億円）

	2023年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金（30%）	-1.2
四半期利益	18.8
親会社帰属	2.8
非支配持分	16

ファンドへの自己出資分に係る税金費用
-20億円×20%×30%=-1.2億円

（20億円×20%（ファンドへの自己出資比率））-1.2億円（税金）=2.8億円

20億円×80%（非支配持分）=16億円

2. SBIグループがGPを務める連結ファンドの管理報酬

SBIグループがGP※を務める連結ファンドにおける管理報酬に関しては、以下のような会計処理がなされています。

※ファンドの運営に責任を負う無限責任組合員。

連結ファンドから支払われる管理報酬の会計処理

例：SBIインベストメントがGPを務める総額1,000億円のファンド（管理報酬5%）にSBIホールディングスが20%出資していると仮定する。

なお便宜上、管理報酬の発生に係る会計処理を簡易的に示しており、連結調整に係る会計処置の一部を省略して記載しています。

1,000億円×5%=50億円

（単位：億円）

SBIホールディングス+SBIインベストメント	
収益	50
費用	0
税引前利益	50
税金（税率30%）	-12
純利益	38

内部取引として相殺

（単位：億円）

ファンド	
収益	0
費用	-50
税前利益	-50
税金	0
純利益	-50

➡

（単位：億円）

連結P/L	
収益	0
費用	0
税前利益	0
税金（税率30%）	-12
純利益	-12
親会社帰属	28
非支配持分	-40

SBIインベストメントにおける管理報酬に係る税金費用（-15億円）およびファンドの支払報酬（費用）のうちSBIホールディングスの自己出資分（20%）に係る税金費用（損失のため+3億円の減税効果）の合計
※-15億円 + (50億円 × 20% × 30%) = -12億円

※なお、SBIグループがGPを務めるファンドのうち、SBIグループの出資比率が極めて低いCVCファンド等については連結対象ではないため、その管理報酬は収益として計上されています。

用語集

このページは、SBIグループを取り巻く事業環境について
一層のご理解をいただくための補足資料として作成しています。

ステーキングサービス	ステーキングとは保有する暗号資産をブロックチェーンネットワークに預け入れ、その対価として報酬を受け取る仕組みです。通常、ブロックチェーンのネットワーク形成に必要なブロック生成やトランザクション認証等への関与には高度な専門性が必要とされますが、暗号資産取引所が提供するステーキングサービスを利用することで、個人投資家も間接的にブロックチェーンの維持に貢献することが可能です。暗号資産をインカムゲインの源として活用できることから、近年投資家のニーズが高まりつつあり、当社グループ企業ではSBI VCトレードやビットポイントジャパンが当該サービスを提供しています。
ファウンドリ	半導体デバイスの製造を専門に行う企業を指します。ファウンドリは発注元の半導体メーカーが作成した設計データに基づき、半導体デバイスを受託製造します。半導体デバイスを製造するには、巨額の製造設備投資や、製造技術に関する莫大な研究開発投資が必要になるため、このような分業が行われています。ファウンドリは製造設備を持たないメーカーから半導体の製造を請け負うことで、大量の半導体を1社で集約して製造し、効率の良い設備運営や研究開発を行うことが可能です。
メタバース	英語の「超越(meta)」と「宇宙(universe)」を組み合わせた造語で、インターネット上で電子的に構築される仮想空間やそこで提供されるサービスを指します。仮想空間上でアバターと呼ばれる自分の分身を作り出し、世界中の人と交流や買い物などの経済活動を行うことが可能となります。仮想現実(VR)・拡張現実(AR)・複合現実(MR)等のXR技術の発展、そしてブロックチェーンの登場により実現しつつあり、今後は生活時間の一部がメタバース内での活動へと移っていくことが考えられます。
AML／CFT	Anti-Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism(マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策)の略。金融機関はAML／CFTに関するガイドラインや法令を遵守する義務があります。これまで日本は、国際的な査察を行うFATF(金融活動作業部会)の審査によって非常に厳しい指摘を受けており、各金融機関等においても適切な対応・対策の整備が急務の課題となっています。
NISA/iDeCo	NISAとはNippon Individual Savings Account(少額投資非課税制度)の略で、2014年から導入された個人投資家のための税制優遇制度です。年間投資枠・非課税保有期間が設定されており、その範囲内においては株式・投資信託等の配当・譲渡益等が非課税対象となります。iDeCoとはindividual-type Defined Contribution pension plan(個人型確定拠出年金)の略で、2001年に可決・成立した確定拠出年金法に基づいて実施されている私的年金制度です。老後の資産形成を目的とした年金制度であることから、税制上の優遇措置が講じられています。2024年以降、両制度の改正が行われ、個人投資家が享受できるメリットが大幅に拡大する見込みです。NISAの抜本的拡充・恒久化が図られ、年間投資枠の拡大、非課税保有期間の無期限化が行われます。また、iDeCo においても拠出限度額が引き上げられます。
STO	STO(Security Token Offering)とは、株式や債券、不動産など様々な実在する資産の価値に裏付けられた「トークン(代用通貨)」の発行を通じた新たな資金調達の仕組みです。このトークンはブロックチェーンを活用したデジタル証券として、トークン保有者に収益を分配するなど、セキュリティ(証券)と類似した性質を持ちます。海外におけるSTOは各国の金融商品関連法令に準拠した金融商品として発行され、投資家の信頼性や取引の透明性も既存の金融商品と同等に担保されると考えられています。日本でも2020年5月に施行された資金決済法と金融商品取引法の改正法によって、STOが金融商品取引法の規制対象であることが明確化されました。
Web3	「Web3」はブロックチェーンを基盤とした、「分散」「トラストレス」を特徴とする次世代のインターネットのあり方と言われています。その前身である「Web 2.0」においては、中央集権型の巨大企業を介さずにはデータを所有・取引することができないため、情報が一箇所に集中することによるセキュリティリスクや、個人情報が巨大企業に独占される等の問題が指摘されていました。「Web3」はインターネットに繋がった複数のユーザーの間で、取引情報を分散管理できるブロックチェーンを用いることで、こうした問題を解消できると考えられています。

SBIグループ関連図

（主要グループ会社）

SBIホールディングス（株） 東証プライム

金融サービス事業

証券関連事業

❶ （株）SBI証券	
オンライン総合証券	100.0%
❶ （株）SBIネオモバイル証券	
モバイル証券	100.0%
❶ （株）SBIネオトレード証券	
金融商品取引業（証券取引）	100.0%
❶ SBIベネフィット・システムズ（株）	
確定拠出年金の運営管理等	100.0%
❶ SBIマネープラザ（株）	
金融商品を販売する店舗展開	66.6%
❶ SBIリクイディティ・マーケット（株）	
FX取引の流動性を供給する マーケットインフラの提供	100.0%
❶ SBI FXトレード（株）	
FX専業会社	100.0%
❶ （株）SBI BITS	
金融システムの開発運用	100.0%
❶ （株）FOLIOホールディングス	
オンライン証券、投資一任システム基盤の提供	72.5%
❶ SBI Thai Online Securities Co., Ltd.	
タイのオンライン証券会社	100.0%
❷ PT BNI SEKURITAS	
インドネシアの証券会社	25.0%
❶ SBI Royal Securities Plc.	
カンボジアの総合証券会社	65.3%
❶ 大阪デジタルエクスチェンジ（株）	
PTS（私設取引システム）の運営	70.0%
❷ ジャパンネクスト証券（株）	
PTS（私設取引システム）の運営	48.8%

銀行関連事業

東証スタンダード

❶ （株）SBI新生銀行	
銀行業	53.7%
❶ 新生フィナンシャル（株）	
個人向けローン事業	100.0%
❶ （株）アプラス	
総合信販業務	100.0%
❶ 昭和リース（株）	
総合リース事業	100.0%

東証スタンダード

❷ 住信SBIネット銀行（株）	
インターネット専業銀行	34.2%
❶ （株）SBI貯蓄銀行	
韓国の貯蓄銀行	100.0%
❶ SBI LY HOUR BANK PLC.	
カンボジアの商業銀行	70.0%
❶ SBI Bank LLC	
ロシアの商業銀行	90.7%
❶ SBI地銀ホールディングス（株）	
資本業務提携を行う地域金融機関に 関連する事業の統括・運営	100.0%

東証プライム

❶ アルヒ（株）	
住宅ローンの貸出し、取次業務	54.3%

ベトナムHSX

❷ TIEN PHONG COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	
ベトナムの商業銀行	20.0%

保険関連事業

東証グロース

❶ SBIインシュアランスグループ（株）	
保険持株会社	68.9%
❶ SBI損害保険（株）	
損害保険業	99.2%
❶ SBI生命保険（株）	
生命保険業	100.0%
❶ SBI少短保険ホールディングス（株）	
少額短期保険持株会社	100.0%
❶ SBIいきいき少額短期保険（株）	
少額短期保険業	100.0%
❶ SBI日本少額短期保険（株）	
少額短期保険業	100.0%
❶ SBIリスタ少額短期保険（株）	
少額短期保険業	99.6%
❶ SBIプリズム少額短期保険（株）	
少額短期保険業	100.0%
❶ SBI常口セーフティ少額短期保険（株）	
少額短期保険業	100.0%

その他

❶ SBIレミット（株）	
国際送金事業	82.9%
❶ SBIビジネス・ソリューションズ（株）	
バックオフィス支援サービスの提供	100.0%
❶ SBI Ripple Asia（株）	
国際決済システムの販売代理業等	60.0%
❶ SBIネオファイナンシャルサービシーズ（株）	
フィンテックなど新技術の導入支援 および関連事業の運営・統括	100.0%

韓国KOSDAQ

❶ SBI FinTech Solutions（株）	
EC決済事業およびグループフィンテック 関連事業の統括・運営	77.5%
❶ SBIエステートファイナンス（株）	
不動産担保ローンの貸付業務等	100.0%
❶ SBIプライベートリートアドバイザーズ（株）	
不動産投資運用業	100.0%
❶ SBIリートアドバイザーズ（株）	
不動産投資運用業	67.0%

東証スタンダード

❶ （株）THEグローバル社	
不動産持株会社	52.0%

東証スタンダード

❷ （株）アスコット	
不動産開発事業、不動産ソリューション事業	33.8%
❶ 東西アセット・マネジメント（株）	
不動産資産の管理・運用	100.0%
❶ SBIギャランティ（株）	
賃貸住宅の家賃保証業務	100.0%

東証グロース

❷ クリアル（株）	
不動産ファンドオンラインマーケット 運営事業等	21.4%
❷ 地方創生パートナーズ（株）	
地方創生推進の企画・立案	89.0%
❶ SBI地方創生サービシーズ（株）	
地方創生に関するプロジェクトの 企画・立案・実施	99.9%
❶ SBI地方創生投融資（株）	
地方創生に関する投融資業務	99.0%

東証プライム

❷ （株）チェンジホールディングス	
デジタル化による業務効率化、 DXによる地方創生支援	30.3%

※2023年7月1日現在（%はグループ保有比率で、当社および国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計）
※間接保有の場合、保有している会社の保有比率を記載

グループ各社の事業内容は、当社ホームページ（https://www.sbigroup.co.jp/company/group/）をご覧ください。

❶ 連結子会社　❷ 持分法適用関連会社

資産運用事業

❶ **SBIアセットマネジメントグループ（株）**
SBIグループの資産運用事業の統括・運営　100.0%

東証プライム
❶ **SBIグローバルアセットマネジメント（株）**
フィナンシャル・サービス事業、アセットマネジメント事業の統括・経営管理　52.6%

❶ **SBIアセットマネジメント（株）**
投資運用および投資助言業　94.8%

❶ **ウエルスアドバイザー（株）**
投資助言業等　100.0%

❶ **Carret Asset Management, LLC**
投資運用業および投資助言　100.0%

東証グロース
❶ **レオス・キャピタルワークス（株）**
投資運用業・投信販売　48.9%

❶ **SBI岡三アセットマネジメント（株）**
投資運用業および投資助言業　51.0%

投資事業

❶ **SBI PEホールディングス（株）**
プライベート・エクイティ事業の統括・運営　100.0%

❶ **SBIインベストメント（株）**
ベンチャーキャピタル　100.0%

❶ **新生企業投資（株）**
プライベート・エクイティ　100.0%

❶ **SBI VENTURES SINGAPORE PTE. LTD.**
M&Aアドバイザリー業務　100.0%

❶ **SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.**
海外におけるファンド運用業務　100.0%

韓国KOSDAQ
❷ **SBI Investment KOREA Co., Ltd.**
韓国のベンチャーキャピタル　43.9%

❶ **思佰益（中国）投資有限公司**
中国事業の統括　100.0%

❶ **思佰益（北京）創業投資管理有限公司**
中国におけるファンド運用業務　100.0%

❶ **SBI FinTech Incubation（株）**
フィンテックサービスの導入支援等　85.1%

❶ **SBIクリプトインベストメント（株）**
有価証券等の保有、管理、運用および取得等の投資事業　100.0%

東証グロース
❶ **SBIリーシングサービス（株）**
オペレーティングリース・アレンジメント事業　63.5%

暗号資産事業

❶ **SBI VCトレード（株）**
暗号資産（仮想通貨）の交換・取引サービス、システムの提供　100.0%

❶ **（株）ビットポイントジャパン**
暗号資産（仮想通貨）の交換・取引サービス　100.0%

❶ **B2C2 Ltd.**
暗号資産マーケットメイカー　90.0%

❶ **SBIアルファ・トレーディング（株）**
暗号資産マーケットメイカー　100.0%

❶ **（株）HashHub**
暗号資産レンディングおよびリサーチ事業　100.0%

非金融事業

❶ **SBI ALApharma Co., Ltd.**
5-アミノレブリン酸（5-ALA）関連事業の統括・運営　97.6%

❶ **SBIファーマ（株）**
5-ALAを用いた医薬品の研究開発・製造・販売　100.0%

❶ **SBIアラプロモ（株）**
5-ALAを用いた健康食品・化粧品の製造・販売　100.0%

❶ **photonamic GmbH & Co. KG**
5-ALAを用いた医薬品の研究開発・製造・販売　100.0%

❶ **NX Development Corp.**
米国における経口体内診断薬「Gleolan」の販売　100.0%

❶ **SBI ALApharma Canada Inc.**
5-ALAを用いた光線力学診断のための医療用光源機器の研究開発　100.0%

❶ **Photonics Healthcare B.V.**
5-ALAを用いた細胞内酸素濃度測定機器の研究開発　75.1%

❶ **SBIバイオテック（株）**
医薬品の研究開発　95.8%

東証プライム
❷ **メディカル・データ・ビジョン（株）**
医療情報統合システムの開発、製作、販売、保守業務　24.6%

❶ **SBI DIGITAL MARKETS PTE. LTD.**
コーポレートファイナンスアドバイザリー、デジタルアセット運用サービス　75.0%

❶ **SBI e-Sports（株）**
eスポーツ事業　100.0%

❶ **SBI R3 Japan（株）**
分散型台帳基盤プラットフォームCordaの提供および関連する業務　51.0%

❶ **SBINFT（株）**
ブロックチェーンを活用したプラットフォーム事業　83.8%

❶ **SBIウェルネスバンク（株）**
会員制健康関連サービス事業　100.0%

❶ **SBIエナジー（株）**
再生可能エネルギーを用いた発電事業等　100.0%

❶ **SBIセキュリティ・ソリューションズ（株）**
セキュリティシステムの運用開発等　100.0%

❶ **SBIトレーサビリティ（株）**
ブロックチェーン等を用いた商品のトレーサビリティに関する情報の提供　100.0%

❷ **（株）まちのわ**
プレミアム付電子商品券・地域通貨事業　32.0%

❶ **SBI金融経済研究所（株）**
デジタルアセット分野の調査・研究・政策提言等　100.0%

❶ **SBI Africa（株）**
主にアフリカ諸国など新興国に向けた中古車輸出事業や金融サービス事業等　100.0%

東証プライム
❷ **（株）gumi**
モバイルオンラインゲーム事業　22.4%

コーポレート・データ

会社概要（2023年3月31日現在）

社名	SBIホールディングス株式会社
設立年月日	1999年7月8日
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL：03-6229-0100　FAX：03-3589-7958
従業員数	18,756名（連結）
資本金	139,272百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報（2023年3月31日現在）

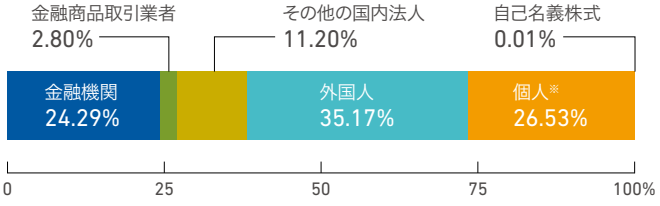
上場証券取引所	東京
証券コード	8473
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	272,358,290株（自己株式を含む）
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	42,981,700	15.8
（株）三井住友フィナンシャルグループ	27,000,000	9.9
（株）日本カストディ銀行（信託口）	12,629,785	4.6
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051	9,384,336	3.4
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	6,511,263	2.4
日本証券金融（株）	4,615,600	1.7
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	4,331,317	1.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	4,127,638	1.5
北尾 吉孝	4,007,960	1.5
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044	3,739,779	1.4

持株比率は自己株式を控除して計算しています。
上記大株主以外に当社が27,451株を自己株式として保有しております。

所有者別株式分布状況



※SBIホールディングス社員持株会の持分を含みます。

債券・格付情報（2023年4月26日現在）

格付機関名	格付投資情報センター（R&I）
長期	A−（格付の方向性：安定的）
短期	a−1

海外拠点（2023年6月30日現在）

アメリカ
- NX Development（NXDC）
- SBI Holdings USA

カナダ
- SBI ALApharma Canada

ロシア
- SBI Bank
- SBI RI Advisory

イギリス
- B2C2
- Shinsei International

ドイツ
- photonamic
- Strategic Business Innovator Berlin
- Future Industry Ventures

オランダ
- Photonics Healthcare

イスラエル
- SBI JI INNOVATION ADVISORY

マレーシア
- SBI Ventures Malaysia
- OSK-SBI Venture Partners
- VentureTECH SBI

シンガポール
- SBI Securities（Singapore）
- SBI VEN CAPITAL

インド
- Milestone River Venture Advisory
- NIRVANA VENTURE ADVISORS

韓国
- SBI Investment KOREA
- SBI貯蓄銀行
- SBI Capital

中国
- 思佰益（中国）投資
- 上海思佰益儀電股権投資管理
- 無錫国聯益華股権投資管理
- 華鑫SBIリース（上海）
- 思佰益（北京）創業投資管理
- 寧波益学投資管理
- 南京江北思佰益私募投資基金
- 成都思佰益私募基金管理
- 重慶思佰益私募基金管理
- 思佰益（大連）信息技術

香港
- SBI Hong Kong Holdings
- SBI Securities（Hong Kong）
- BYFIN

台湾
- SBI Capital 22 Management
- SNSI Capital Management

フィリピン
- ICCP SBI Venture Partners
- フィリピン駐在員事務所

インドネシア
- BNI SEKURITAS
- ジャカルタ駐在員事務所
- SBI Kejora Venture Partnership

ブルネイ
- SBI（B）

ベトナム
- FPT Securities
- TPBank
- FPT Capital Fund Management
- MB Shinsei Finance

カンボジア
- SBI Royal Securities
- SBI LY HOUR BANK

タイ
- SBI Thai Online Securities

オーストラリア
- Latitude Group

ニュージーランド
- UDC Finance

●証券　●銀行　●その他金融サービス
●投資　●バイオ　●現地法人、駐在員事務所　●戦略投資先

沿革

1999

4月 ソフトバンク(株)(現 ソフトバンクグループ(株))の純粋持株会社化に伴う事業再編成を受け、金融関連分野における事業活動を統括するソフトバンク・ファイナンス(株)として独立。
7月 ソフトバンク・インベストメント(株)として設立され、ベンチャーズ・インキュベーション事業を開始。
10月 イー・トレード証券(株)(現 (株)SBI証券)がインターネット取引開始。
11月 ソフトバンクベンチャーズ(株)(現 SBIインベストメント(株))を完全子会社化。

2000

7月 当時日本最大規模となる出資約束金総額1,505億円のソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを設立。

2001

2月 東京証券取引所市場第一部に上場。

2002

7月 モーニングスター(株)(現 SBIグローバルアセットマネジメント(株))を子会社化。

2003

2004

8月 ソフトバンク(株)(現 ソフトバンクグループ(株))が子会社を通じて保有していたSBIホールディングス(株)の全株式を売却。

2005

5月 シンガポールの投資会社と有望な中国企業を投資対象としたNew Horizon Fundを共同設立。
7月 SBIホールディングス(株)に商号変更し、持株会社体制に移行。
9月 初の海外拠点として中国・北京駐在員事務所を開設。

2006

1月 SBI損害保険(株)が開業。
4月 SBIファーマ(株)を設立。
11月 FX取引のマーケットインフラを提供するSBIリクイディティ・マーケット(株)がサービス提供開始。
12月 香港現地法人SBI Hong Kong Co., Limited(現 SBI Hong Kong Holdings Co., Limited)が開業。

2007

2月 シンガポール現地法人 SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.を設立。
8月 私設取引システム(PTS)を運営するSBIジャパンネクスト証券(株)(現 ジャパンネクスト証券(株))が開業。
9月 住信SBIネット銀行(株)が開業。

2008

2009

3月 中国大連市に中国事業統括会社である思佰益(中国)投資有限公司を開業。
4月 SBIアラブロモ(株)が開業。
5月 SBI FXトレード(株)が開業。
6月 SBIマネープラザ(株)が開業。

2010

4月 中国・上海駐在員事務所を開設。

2011

2012

1月 欧州で5-ALA関連医薬品事業を手掛けるドイツのバイオ企業photonamic GmbH & Co. KGの全株式を追加取得し、連結子会社化。
2月 2015年2月に連結子会社化したSBI生命保険(株)が保険の引受を再開。
5月 米Ripple社と合弁でSBI Ripple Asia(株)を設立。10月には日本における次世代送金システムの構築をめざし「内外為替一元化コンソーシアム」を発足。

2013

3月 韓国の(株)現代スイス貯蓄銀行(現 (株)SBI貯蓄銀行)の株式を取得し、連結子会社化。

2014

10月 タイにおける初のインターネット専業証券となるSBI Thai Online Securities Co.,Ltd.が開業。
12月 出資約束金300億円のFintechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合(Fintechファンド)を設立。

2015

8月 ロシアにおける商業銀行SBI Bank LLCを完全子会社化。

2016

1月 AIおよびブロックチェーン分野を主な投資対象としたベンチャーキャピタルファンドSBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合(SBI AI&Blockchainファンド)を設立。
6月 SBI VCトレード(株)が、仮想通貨の現物取引サービス「VCTRADE」の提供を開始。
9月 SBIインシュアランスグループが東京証券取引所マザーズ市場に上場。

2017

5月 フィリピンに駐在員事務所を開設。
11月 ドイツ現地法人Strategic Business Innovator Berlinを設立。

2018

4月 SBI金融経済研究所(株)を設立。
4月 SMBCグループと合弁で大阪デジタルエクスチェンジ(株)を設立。
4月 「Society 5.0 for SDGs」や「Industry4.0」等の幅広い産業における革新的技術・サービス領域を主な投資対象としたSBI 4&5投資事業有限責任組合およびSBI 4&5投資事業有限責任組合2号(4+5ファンド)を1,000億円規模で本格的な運用を開始。
9月 大阪本社を設立。
12月 (株)新生銀行(現 SBI新生銀行)を連結子会社化。

2019

4月 2019年12月にカンボジアのマイクロファイナンス機関を買収のうえ、SBI LY HOUR BANK PLC.として銀行ライセンスを取得。
4月 SMBCグループとの戦略的資本業務提携に関する基本合意書を締結。
6月 レオス・キャピタルワークス(株)を連結子会社化。
8月 地方創生パートナーズ(株)を4社のパートナー企業と共同で設立。
11月 メディカル・データ・ビジョン(株)と資本業務提携を締結。

2020

2021

2022

4月 東京証券取引所プライム市場へ移行。
6月 SMBCグループと包括的資本業務提携に関する基本合意書を締結。
10月 SBIリーシングサービス(株)が東京証券取引所グロース市場に上場。
11月 アルヒ(株)を連結子会社化。

2023

1月 「(株)新生銀行」から「(株)SBI新生銀行」へ商号を変更。
3月 住信SBIネット銀行(株)が東京証券取引所スタンダード市場に上場。
4月 レオス・キャピタルワークス(株)が東京証券取引所グロース市場に上場。

代表取締役 会長 兼 社長 北尾吉孝の著書

『心田を耕す』
財界研究所
2023年4月

『人間学のすすめ』
致知出版社
2022年12月

『人物に学ぶ』
財界研究所
2022年4月

『心を養う』
財界研究所
2021年4月

『地方創生への
挑戦』
きんざい
2021年1月

『ALAが創る未来』
PHP研究所
2020年11月

『心を洗う』
経済界
2019年10月

『挑戦と進化の経営』
幻冬舎 2019年6月
(韓)毎日経済新聞社 2020年6月
(英)One Peace Books, Inc. 2020年12月

『これから仮想通貨の
大躍進が始まる!』
SBクリエイティブ
2018年11月

『心眼を開く』
経済界
2018年10月

『実践FinTech
(日経MOOK)』
日本経済新聞出版
2017年12月

『古教心を照らす』
経済界
2017年10月

『成功企業に学ぶ実践フィンテック』
日本経済新聞出版
(英)John Wiley & Sons, Inc.／
(中)復旦大学出版社／(韓)News1／
(越)ThaiHaBooks JSC
2017年3月

『修身のすすめ』
致知出版社
2016年12月

『日に新たに』
経済界
2016年11月

『自修自得す』
経済界
2015年11月

『実践版 安岡正篤』
プレジデント社
2015年7月

『強運をつくる
干支の知恵』
致知出版社
2014年12月
(増補版)2019年12月

『人生を維新す』
経済界
(越)ThaiHaBooks JSC
2014年11月

『時弊を匡正す』
経済界
2013年11月

『出光佐三の
日本人にかえれ』
あさ出版
2013年10月

『先哲に学ぶ』
経済界
2012年11月

『仕事の迷いには
すべて「論語」が
答えてくれる』
朝日新聞出版
2012年8月

『日本経済に
追い風が吹いている』
産経新聞出版
2012年6月

『ビジネスに活かす「論語」』
致知出版社
2012年5月

『北尾吉孝の経営問答！』
廣済堂出版
2012年3月

『時務を識る』
経済界
2011年11月

『森信三に学ぶ人間力』
致知出版社
2011年2月

『日本人の底力』
PHP研究所
(中)復旦大学出版社
2011年4月

『活眼を開く』
経済界
2010年11月

『人生の大義』
講談社
2010年8月
(夏野剛氏との共著)

『起業の教科書
次世代リーダーに
求められる資質とスキル』
東洋経済新報社
2010年7月

『安岡正篤ノート』
致知出版社
2009年12月

『逆境を生き抜く
名経営者、
先哲の箴言』
朝日新聞出版
(中)清華大学出版社
2009年12月

『窮すれば
すなわち変ず』
経済界
2009年10月

『北尾吉孝の
経営道場』
企業家ネットワーク
2009年6月

『君子を目指せ
小人になるな』
致知出版社
2009年1月

『時局を洞察する』
経済界
2008年9月

(ポケット版)

『何のために働くのか』
致知出版社
(韓)Joongang Books
2007年3月

『進化し続ける経営』
東洋経済新報社
(英)John Wiley & Sons, Inc.
(中)清華大学出版社
2005年10月

(文庫版)

『中国古典からもらった「不思議な力」』
三笠書房
(中)北京大学出版社
2005年7月

(文庫版)

『人物をつくる』
PHP研究所
(中)世界知識出版社
2003年4月

『不変の経営・成長の経営』
PHP研究所
(中)世界知識出版社
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
2000年10月

『E-ファイナンスの挑戦Ⅱ』
東洋経済新報社
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
2000年4月

『E-ファイナンスの挑戦Ⅰ』
東洋経済新報社
(中)商务印书馆出版
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
1999年12月

『「価値創造」の経営』
東洋経済新報社
(中)商务印书馆出版
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
1997年12月

(英):英語翻訳版　(中):中国語翻訳版　(韓):韓国語翻訳版　(越):ベトナム語翻訳版